

令和元年6月25日現在

機関番号：32413

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2017～2018

課題番号：17H07063

研究課題名（和文）労働者の職能・職歴と職業移動に関する研究：副業やパートタイム歴の転職への影響

研究課題名（英文）Research on skills accumulations, labor market experience, and occupational mobility: impact of dual job-holding and part time job experience on occupational mobility

研究代表者

鈴木 紫 (Suzuki, Yukari)

文京学院大学・経営学部・助教

研究者番号：80775601

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、副業保有が職業移動（転職）に与える影響について明らかにする。副業保有の動機の一つとして、転職のための職能の獲得が挙げられる。本研究では、副業で得ることが出来る職能が職業移動（転職）においてどのように機能するかを実証的に分析する。まず、体制移行期のエストニアにおいて、過去の副業保有経験もしくは副業の職能（職種）が、転職の意思決定、転職後の職種選択、職階移動に及ぼす影響を示唆する結果を得た。さらに、日本の労働市場における副業保有の特性を米国の労働市場における副業保有との比較により明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究における、過去の副業経験の職業移動（転職）への影響の分析は、未だ先行研究が薄い。労働市場における需要と供給のミスマッチの解消に対して、副業の経験や職能が職業移動を通して果たす役割を、エストニア、日本という特性が異なる労働市場に対して示唆することは、学術的・政策的意義がある。近年の日本では、働き方改革とあわせて、副業・兼業の普及促進が図られ、副業従事率の上昇、副業保有動機や副業が果たす役割の変化が期待される。このような中、日本の副業保有の特性を明らかにし、副業保有が職業移動において果たしうる機能を考察することは、副業増加が労働市場にもたらす変化の予測にもつながり、社会的貢献があるといえる。

研究成果の概要（英文）：This research investigates the impact of dual job-holding on occupational mobility. The skills accumulation for occupational mobility has been pointed out as one of the motives of dual job-holding. In this research project, we empirically explore and analyze how transferable skills acquired through dual job-holding function and help for successful occupational mobility. First, we obtain empirical results suggesting that previous experiences of dual job-holding or skills gained through dual job-holding may affect the determinants and directions of occupational mobility, and moreover downward/upward career switches on the skill ladder, which is vertical ranking of occupations, in Estonia's economic transition. Furthermore, we clarify current peculiarities of dual job-holding in the Japanese labor market in comparison with those in U.S. labor market.

研究分野：労働経済学

キーワード：副業 転職 労働市場 エストニア

1. 研究開始当初の背景

労働市場における職業移動(転職)のメカニズムの解明は、多くの研究者が先進国のみならず新興国の労働市場に関して取り組んでいる研究テーマである。労働者は、職歴や職能(能力や作業)をもって、高賃金などのより恵まれた待遇・職環境を求めて自発的に、あるいは企業・産業環境の変化や景気動向により非自発的に、労働市場で職業移動(転職)する。このような職業移動(転職)のメカニズムを分析することは、労働市場における需要と供給のミスマッチの解消方法を解明することにもつながり、その分析の意義は大きいといえる。職業移動(転職)行動については、人的資本の評価に関して、労働力移動に関する理論的・実証的研究が内外研究で蓄積されており、特に職歴や職能に焦点をあてるものが中心となってきた。本研究においても、先行研究が労働市場での評価において重視する傾向にある職歴や職能に着目し、労働者の職業移動(転職)の解明に取り組むことを検討した。以上が、研究課題申請当時の背景である。

2. 研究の目的

本研究は、労働者の職能や職歴が、自発的・非自発的転職の意思決定、転職後の賃金決定に与える影響について、理論的・実証的に考察することを企図したものである。特に、労働者の過去の副業経験やパートタイムでの職歴に着目し、それらが転職の意思決定や転職後の賃金決定に与える影響を多面的に分析することを主たる研究目的とした。これらの影響に関して、自発的・非自発的転職、労働者の年齢層・性別、地域、景気動向などによる相違などにも検証するものとする。職能や職歴、特に副業、パートタイム歴の転職への影響に関して、先進国(米国や日本など)や新興国について国別間比較を行うことは、国別の労働市場の特性を明らかにするという点でも意義がある。以上が、研究課題申請当時の主たる研究目的であった。

本研究では、申請当時の研究目的の中で、「副業」保有が職業移動(転職)に与える影響について明らかにすることを主たる目的として、実証的な検証を行った。転職に関して取得できるデータの制約、非正規雇用と正規雇用間の職業間移動(転職)に関する先行研究が増加したことも加味し、副業保有と職業移動(転職)の関係に焦点を絞ることとした。さらに、近年、日本において、働き方改革実行計画を踏まえて、副業・兼業の普及促進が図られたこともあり、副業従事率の上昇、副業保有動機や副業が果たす役割の変化が期待されている。このような社会情勢の中で、日本の副業保有の特性を明らかにし、副業保有が職業移動(転職)において果たしうる機能を考察することは、副業増加が労働市場にもたらす変化の予測にもつながり、社会的貢献があるといえよう。

副業保有の動機は、金銭的動機、非金銭的動機と大きく2つに分類される。このうち非金銭的動機には、副業により転職のための職能(スキル)を取得するという動機が含まれる。本研究は、副業保有経験、すなわち副業で得た職歴、職能が「転職」につながり得るといふ非金銭的動機に着目し、職業移動(転職)と副業保有の関係について考察を行うことを目的とする。人的資本理論は、人的資本(職能)が職業移動(転職)や(企業内)昇進において職種間で移転可能であるとの立場に立つため、それらを活用できる可能性、労働者の教育や就労経験が職業移動(転職)に与える影響も含めて、職業移動(転職)に関して職歴や職能に着目した実証的検証は先行研究において厚い。しかしながら、副業保有と職業移動(転職)については、米国の労働市場に関しては Paxon and Sicherman (1996) 等があるものの、未だ研究が薄いといえる。本研究では、「副業」の職歴や職能が職業移動(転職)においてどのように機能するのかを実証的に検証するものとする。

具体的には、以下の2点：

- (1) 過去の副業保有経験もしくは副業の職能(職種)が、転職の意思決定、転職後の職種選択に及ぼす影響に関する統計的・実証的分析
- (2) 非金銭的動機としての副業保有が職業移動(転職)に与える影響を考察するため、副業保有の一般的な特徴(男女別、年齢別、地域別の格差、景気循環性)の検証と、副業保有者の将来的な転職意志に関する統計的・実証的分析

を行うこととする。

3. 研究の方法

上記研究目的の(1)に関しては、新興国エストニアの体制移行期(1989~1995年)における職業移動(転職)と過去の副業保有経験や副業の職歴、職能との関係に着目し、実証的分析を行うものとする。実証分析では、Estonian Labor Force Survey(ELFS95)を活用する。ELFS95は、遡及的個票データであり、転職者の過去の副業保有歴(副業の職種、期間など)に関する詳細な情報を含んでいる。エストニアの体制移行期において、転職者の本業と副業の保有期間に着目し、両者の期間の関係を分類し、職業移動(転職)に影響する可能性がある副業を抽出する。そのようにして、抽出された副業保有、副業の職能が職業移動(転職)に与える影響について分析する。

統計的・実証分析においては、エストニアの体制移行前(1990年)と体制移行後(1993年、1994年)の職業移動(転職)についての比較分析を研究の中心とする。エストニアは、体制移行諸国の中で、労働市場改革に関して急進的な市場主義政策を採った国であり、失業手当、年金、

最低賃金等を抑え、職の消滅や新規創出が急速に促進されたと評される。そのような労働市場の大変革の中で、労働者の職業移転（転職）に対して副業保有がどのような影響をもたらしたか、特に体制移行前後の変化について焦点をあてて検証を行う。体制移行当時の経済・社会的な混乱を鑑みれば、非自発的な職業移動（転職）が多かったと想定される。そのような非自発的な職業移動（転職）において、副業はどのような機能を果たしたのかを、体制移行期の経済状況も鑑みながら、実証的に分析するものとする。

具体的な統計的・実証的分析としては、

職業移動（転職）の理由について、過去（前職期間）の副業保有経験の有無により差異があるか、

過去（前職期間）の副業保有（経験の有無、職種、本業の職種との関係など）が、職業移動（転職）意思、転職後の職種選択に影響するか、

職業移動（転職）において、職階（ladder）の移動という観点で見ると、過去（前職期間）の副業保有（経験、職種、本業の職種との関係など）の影響があるか、

という3点について検証するものとする。

職業移転（転職）における職階（ladder）の設定方法（ISCO 1桁）職業移動（転職）の決定要因についての実証分析の手法は、Sabirianova(2002)、Campos and Dabušinskis (2009)を応用するものとする。職業移動（転職）、同職種への職業移動（転職）、職階（ladder）の移動の有無を被説明変数とする実証分析（主としてProbitモデルを活用）を行う。なお、これらの実証分析においては、転職前後の企業の所有形態など、体制移行期特有の職業移動（転職）の要因となり得るものについても十分に考慮した上で説明変数を選ぶものとする。転職前後ともフルタイムの職業を持つ労働者を対象に（男女別に）実証分析を行うこととする。

上記研究目的の(2)に関しては、日本の副業保有と職業移動（転職）について分析を行うものとする。就業構造基本調査（1992年～2017年、5年おきの調査）の匿名個票データ（統計センターにより提供、1992年～2007年）、集計データ（総務省公表、2002年～2017年）を活用して考察を行うこととする。日本において、非金銭的動機としての副業保有が、職業移動（転職）、非自発的・自発的転職に与える影響についての実証的分析を行う前段階として、日本の副業保有の特性を明らかにする。米国の副業保有（1994～2017年）との比較を通して、日本の副業保有の現状、時系列的变化を示す。なお、米国の副業保有については、月別家計調査であるThe Current Population Survey(CPS)のデータを活用したLal(2015, 2016)、Campolongo(2013, 2014, 2015, 2017)を参照する。

具体的な分析としては、日本の労働市場に関して、副業従事率の時系列的变化と景気循環との関係、雇用者特性（男女、年齢）別の副業従事率の動向、地域別（都道府県別）副業従事率の変化について分析を行う。副業保有が職業移動（転職）に影響し得ると仮定すれば、副業従事率と景気循環の関係は、労働市場の需要と供給のミスマッチの解消とも関わるものである。さらに、副業従事率の特性における差（男女差、年齢差）地域間の差の存在は、副業と職業移動（転職）との関係を実証的に分析する前に明示すべき問題である。なお、日本における副業従事率の地域間（都道府県別）格差の現状分析については、就業構造基本調査の匿名個票データ（統計センター）に都道府県情報が含まれないことから、集計データ（総務省公表）を活用するものとする。この現状分析を踏まえた上で、就業構造基本調査の匿名個票データ（統計センター）を用いて、1992～2007年の4つの調査年において、副業保有と将来の転職希望の関係などについて、副業保有の動機の1つである、転職のための職能（スキル）を取得するという動機に着目し、労働者の本業、副業、転職希望の職業の相違などに主に焦点をあて、実証的分析を行うものとする。

4. 研究成果

本研究では、主として、過去の副業保有が職業移動（転職）に与える影響について、統計的・実証的分析を行った。

上記研究目的の(1)に関する、新興国エストニアの体制移行期（1989～1995年）を対象とした検証においては、体制移行前後において過去の副業保有経験そのものが労働者の転職意志を高めるといった効果は見られず、むしろ逆の効果すら（体制移行前、移行後初期）見られた。しかし、転職前の本業と過去（前職期）に保有した副業の職能（職種）に着目すると、

転職前の本業と副業の職種に相違がある際には、労働者は職業移動（転職）する傾向にある、

転職前に副業を保有しない労働者は、副業を持つ労働者に比べて、同じ職種に職業移動（転職）する傾向にある（男性労働者、女性労働者の間では差異）、

転職前の本業と副業の職種が同じであれば、労働者は転職後も同じ職種に職業移動する傾向にある（男性労働者、女性労働者共に）

という結果が得られた。体制移行期の混乱期に、労働市場においては、職の消失と新しい職の創出という劇的な変化が生じる中でも、労働者の職業移動（転職）、特に非自発的職業移動（転職）においても、副業における職能が何かしらの影響を及ぼした可能性があるといえる。さらに、職階（ladder）の移動という観点から見ると、収入による職階、教育による職階での移動共、過去の副業保有者がより高位の職階に移動しているという傾向がみられる。その傾向は、年度別

(1990、1992、1993、1994年)にみると、体制移行後1992年、1993年に強くみられ、また、男女の労働者間でもその傾向に差異がみられる。Sabirianova(2002)、Campos and Dabušinskas (2009)での手法を応用し、職業移動(転職)同じ職種への職業移動(転職)、職階(ladder)移動を被説明変数として行った実証分析でも、過去の副業経験(前職期間における副業保有のうち、転職に影響を与える可能性がある副業経験)が3種類の意思決定にそれぞれ影響を与えていることが示された。さらに、これらの実証分析は、年別、男女別に、統計的有意性、その影響の大きさ自体についても差異があるという結果を導いた。これらの実証分析結果については、比較経済体制学会での報告で得られた見解も基に、実証分析の手法、実証結果の解釈共に、見直し精査をした上で、論文投稿につなげていくものとする。体制移行諸国の労働市場に関する研究では、職業移動(転職)のメカニズム、副業保有の決定要因についての研究は、それぞれ先行研究にもみられるが、職業移動(転職)と副業保有の関係に焦点をあてた研究は未だ薄い。本研究は、体制移行期に、副業が、特に非自発的な職業移動(転職)において果たした機能について明らかにするという点で、学術的意義をもつといえる。

上記研究目的の(2)に関しては、米国の副業保有(1994~2017年)との比較を通して、日本の副業保有(2002~2017年)の特性が示された。まず、日本の副業従事率が他の先進国に比べて低い水準にあること、日本の副業従事率が時系列、クロスセクション(都道府県別)共に、米国と同様に「正循環的」な特性を持つことが明らかとなった。さらに、雇用者の特性別の副業従事率を分析すると、男女の労働者間で副業従事率が高い年齢層が異なるという点以外にも、近年、男女の副業従事率の上下関係が逆転したという事象も観察された。また、日本の副業従事率の地域間格差(都道府県別)が2002年から2017年にかけて縮小傾向にあることも示されており、近年、地域間格差(州別)が安定的であった米国とは対照的である。今後、日本の副業保有のこのような特性を踏まえた上で、就業構造基本調査の匿名個票データ(統計センター)を活用し、副業保有と転職希望の関係について、特に本業、副業、転職希望の職業の職種に着目し、個票の労働者の特性を最大限活用しながら、実証的分析を深め、学会報告や論文投稿に結び付けるものとする。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1件)

1.

鈴木 紫

「日本の労働市場における副業 米国の労働市場における副業との比較分析」
文京学院大学 経営論集 第28巻第1号 2018年 pp37~50

〔学会発表〕(計 1件)

1.

年月日：2019年6月23日

発表者：鈴木 紫

「エストニアの体制移行期(1989~95年)の副業保有と転職」

学会名：比較経済体制学会 2019年度第59回大会

場所：一橋大学一橋講堂(東京都千代田区)

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：

国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6．研究組織

(1) 研究分担者

(2) 研究協力者

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。